



財務部

生命保険会社及びグッジョブセンター入居機関への金融講話

金融講話の様子



財務部金融監督課では、①金融機能の安定、②利用者保護、③金融の円滑化を目的に、銀行、保険会社、貸金業者、さらには商品券の発行者など、多岐に亘る業態の規制・監督を行っており、上記3つの目的達成の一環として、様々な職場・団体などからの要望に応じて、金融行政に関する広報活動を行っています。

6月15日、生命保険会社の店頭窓口担当者を対象として、「金融トラブルに巻き込まれないために」の講話を行い、6月29日、グッジョブセンター入居機関の相談窓口担当者を対象として、「多重債務相談及び金融商品に関すること」について講話を行いました。

店頭窓口担当者からは、「不審な点があったら、相手の話をゆっくり聞いてあげること、又、声をかけてあげることが犯罪防止につながっていることに改めて気付かされた」などの意見が寄せられ、また、相談窓口担当者からは、「身近に困っている人がいる場合は、今日学んだ情報を提供することとしたい」などの意見が寄せられました。

財務部金融監督課では、今後も、講師派遣に積極的に取り組み、金融広報と地域連携に努めてまいります。

財務部

「東村産業支援住宅整備」に係る国有地の売買契約調印式

売買契約調印式の様子



6月27日、東村字宮城の国有地を地元の産業に携わる人たちが入居する「産業支援住宅」整備用地として東村に売買するため、当局財務部長と東村長が売買契約書に調印しました。

今回、村が取得した国有地は、「国家公務員宿舎の削減計画」で廃止された「旧種苗管理センター沖縄農場宮城原宿舎跡地」で、財務部は村の取得要望を受け協議を重ねた結果、今回の売買契約調印式に至りました。

当国有地は、沖縄本島東海岸の太平洋を見下ろす風光明媚な場所に位置し、数量は約3,500㎡で753万円による売買となりました。

村では人口減少に歯止めをかけ少子高齢化からの脱却、活力ある地域を創造するため、平成22年に「東村定住促進計画」を策定し、子育て支援、産業振興、住宅整備など複合的な取り組みを行い定住促進を図ってきましたが、今回取得した国有地に「産業支援住宅」を整備し、農林水産業や観光業に携わる人たちを入居させ支援することにより、人口減少に歯止めをかけるだけでなく、パインアップルの生産の向上、観光インストラクターの育成など産業振興にもつながり、今後の元気なむらづくりを目指す新たな一歩を踏み出せるものと期待しています。

農林水産部

平成27年度「食料・農業・農村白書」「森林・林業白書」「水産白書」に関する沖縄ブロック説明会を開催

説明をする農林水産省担当官

説明会の様子



7月4日に合同庁舎1号館において「食料・農業・農村白書」「森林・林業白書」「水産白書」に関する沖縄ブロック説明会を開催しました。

各白書を取りまとめた農林水産省の担当者から、食料・農業・農村白書では、TPP交渉の合意及び関連政策を特集とした食料・農業・農村の動向について、森林・林業白書では、東京オリンピック・パラリンピック競技大会における木材利用などを特集とした森林及び林業の動向について、水産白書では、活力ある漁村の創造と漁業経営を特集とした水産の動向について説明がありました。

当日は、県や市町村、農業団体、一般企業等70名

以上の方々が来場し、説明を熱心に聞き入り、意見交換がなされました。

各白書は農林水産省のホームページに掲載されておりますので、是非御覧ください。

「食料・農業・農村白書」

http://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/h27/index.html

「森林・林業白書」

<http://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/hakusyo/27hakusyo/index.html>

「水産白書」

<http://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/wpaper/index.html>

